

2000年、筆者が行った「災害用語に関するアンケート調査」では、92の市町村からも回答を得ているが、そのなかで活断層の長期評価について質問したところ、「現在を含む数百年以内に活断層が活動する可能性が高い」という情報を聞いたとき、「地震がいま起こってもおかしくない」という切迫した意識をもつ自治体が41%ともっとも多かった。しかし、その情報を受けて、「被害想定や土地利用規制などの対策をとるだろう」という自治体は28%であり、「何らかの対策をとりたいが、対策のとりようがない」という自治体が41%とこれを大きく上回っていた。一方、「30年以内に活動する確率が10%」というような確率評価が出た場合はどうかといえば、確率評価のほうが防災対策をとりやすいという自治体が66%（その逆は10%）であり、多くの自治体が防災面では確率評価のほうがよいと考えているが、しかしそれでも、「被害想定や土地利用規制などの対策をとるだろう」という自治体は35%であり、「何らかの対策をとりたいが、対策のとりようがない」の38%よりも少なかったのである。

そのため、かりに活断層の長期評価に確率を導入するにしても、この確率がどの程度高いか低いかを日常的感覚で比較できるようなほかの指標とともに用いる必要がある。たとえば、道路交通事故で死亡する確率は30年間で約0.2%、負傷する確率は約20%、火災で死亡する確率は30年間で約0.03%、負傷する確率は約0.2%、犯罪に巻き込まれて死亡する確率は、30年間で約0.03%、負傷する確率は約0.7%である。それにくらべて活断層の動く確率は.....などという比較を導入するのである。あるいは、現在調査中の98の活断層について、活断層ではないと評価されたものを除いて、その切迫度の順にランク付けを行い、それを公表するのも一策であろう。

このような比較は、個人個人にとっては、かなり有力な防災対策へのインセンティブになるかもしれない。しかし、自治体や企業がこのような指標を導入したからといってこれを真剣に受け止め、防災対策を実施するようになるとはあまり考えにくい。さらに工夫が必要になると思う。

筆者としては、以前から、全国98の活断層の調査がある程度進展した時点で、地震調査委員会が近い将来に地震が発生する可能性がある断層のランク付けをして、かつて地震予知連絡会が日本列島の地震危険地域を「観測強化地域」、「特定観測地域」として指定したのと同じように、切迫度のランクの高いいくつかを「要注意断層」として指定し、場合によっては東海地震の場合と同様、これらの活断層の直上あるいは近接した地域を「活断層観測強化地域」とか「活断層特定観測地域」として位置付けること、そして、これらの地域の自治体に対しては、ハザードマップの作成を義務づけ、（どのくらい強いものかは別として）土地利用規制や建築制限の実施を法律や条令で規定してもらうこと、国がそのための財政上の特別措置を講じること、などが必要ではないかと考えている。

もちろん、このような措置が実現するためには、地震活動の調査研究を担当する地震調査研究推進本部と、防災対策の基本方針を決定する中央防災会議との緊密な連携が必要である。阪神・淡路大震災の悲劇を二度と繰り返さないために、ぜひ適切な仕組みを作り出したいものである。